

子どもの学習・生活支援事業における生活支援の具体的内容とその評価

○ 県立広島大学大学院 松井美咲 (009980)

キーワード：子どもの学習・生活支援事業，生活支援，生活ニーズ

1. 研究目的

低所得世帯の子どもの進学率は、全体世帯の割合に比べ低い一方で、中学校、高等学校の中退率は高くなっている。子どもの貧困に関しては、子どもの貧困対策に関する大綱が2014年に策定、2019年に改訂された。また、生活困窮者自立支援法が2015年に施行され、同法における子どもの学習支援は、学力向上による貧困の連鎖の防止や居場所づくりを目的として設置された。その後の各自治体の取り組みから、学習支援以外の居場所や交流の機会の提供といった支援の必要性や、学習支援を通じた親への支援が多数報告されていることが分かった。

2018年には、同法の一部が改正され、世帯に対する生活支援を含めた「子どもの学習・生活支援事業」に変更された。改正の前年に行われた社会保障審議会（生活困窮者自立支援及び生活保護部会）による報告書（2017年）では、子どもの学習・生活支援事業の目的として、①高校進学・中退防止、②居場所、交流機会の提供、③世帯全体の生活困窮課題に対する介入の入り口となる可能性があげられている。しかし、本事業の運営は各自治体の裁量にゆだねられている部分が多く、新たに追加された生活支援の具体的な内容についての共通する認識がない。

そこで、本研究では、厚生労働省が実施している社会福祉推進事業において作成された事例集をもとに、子どもの貧困対策としての生活支援とはどんな支援かを検討する。

2. 研究の視点および方法

研究視点は、生活支援の具体的内容について検討する場合、子どもの生活ニーズを探索する。ニーズの改善のために支援が実行されると考えられる。そこで、生活ニーズを、子どもの貧困対策大綱の新たな指標と『子どもの学習・生活支援事業における生活習慣・環境改善に関する支援の先進事例に関する調査研究事業報告書』（2020年）に掲載されている15事例をもとに、考察する。事例の実践における支援はニーズにマッチしたものなのかについても検討したい。

3. 倫理的配慮

本研究は、行政機関及び民間機関が公表している報告書やデータ、先行研究を分析するものであり、人を対象とする研究ではないが、「日本社会福祉学会研究倫理規程」及び「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」を遵守し実施している。

4. 研究結果

まず指標について、子どもの貧困対策大綱において「生活の安定に資するための支援」として設定されている指標は「公共料金の未払い経験」(2)、「食料、衣服が買えない経験」(2)、「頼れる人がいないと答えた割合」(2)の6つであり、すべてアウトカムに関する指標である。

また、『子どもの学習・生活支援事業における生活習慣・環境改善に関する支援の先進事例に関する調査研究事業報告書』(2020年)の事例集では、「複雑な家庭環境」(5自治体)、「ひきこもり、生活リズムのずれ、情報の不足」(2自治体)、「虐待リスク、不登校、就労に対する意欲の不足、社会参加の機会の不足、家庭環境による発達課題、多重債務等家庭の課題の発見」(1自治体)が列挙されていた。こうしたニーズに対する支援としては、多い順にイベントの開催、居場所づくり、各家庭への訪問支援、親への相談支援、家庭環境、生活習慣改善に向けた助言、子どもへの相談支援、体験活動、マナー、リテラシー教育等が行われている。支援の成果としては、子どもの自尊心の獲得、コミュニケーション能力の向上、社会(地域)とのネットワークづくり、生活習慣の改善、親とのコミュニケーション構築等があげられている。

5. 考察

生活ニーズに関する指標はアウトカムに関するもののみであり、アウトプットに関する指標がないため、埋橋(2022)が論じている通り、政策評価が困難である。そもそも、教育ニーズに関する指標は数多くあるにもかかわらず、生活ニーズに関する指標は限られる。事例集は生活習慣・環境改善を主題としているため、ここでの生活ニーズは「生活リズムのずれ」や「情報の不足」などになる。また、環境的なニーズが充足されないと「虐待リスク、不登校、就労に対する意欲の不足」などが問題として顕著になる。そこで、まずは、貧困対策としての「生活ニーズ」の特定とそれを測る具体的指標の設定が必要と考える。生活支援について共通する内容や指標がないため、ニーズに対して、どんな支援を講じるのかの根拠が明示できないと言える。また、実践された支援の評価や、成果に対する評価が困難になる。先駆的な実践における共通項や特徴的な方法や成果について具体的な指標の析出が必要である。

〈参考文献〉

- 株式会社 日本能率協会総合研究所(2020)『子どもの学習・生活支援事業における生活習慣・環境改善に関する支援の先進事例に関する調査研究事業報告書』
内閣府(2019)『子供の貧困対策に関する大綱』
社会保障審議会(生活困窮者自立支援及び生活保護部会)(2017)『社会保障審議会 生活困窮者自立支援及び生活保護部会 報告書』
埋橋孝文編著(2022)『福祉政策研究入門 政策評価と指標 第1巻』